

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 15 日

評価対象事業	政策 - 17		人権啓発事業					☐ 法定受託事務		
所管課	政策部 市民相談課					評価者	市民相談課長 石渡 千賀子			
一般	会計	款	10	項	5	目	57			
総合計画上の位置付け	分野名	人権			施策の方針名		人権尊重社会の実現			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	人権を尊重し、人権施策を推進するため
効果	一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	人権施策推進委員会開催、各種人権啓発、人権団体支援	人権施策推進委員会開催、各種人権啓発、人権団体支援	人権施策推進委員会開催、各種人権啓発、人権団体支援
予算額（千円）	1,589	1,865	
国県支出金	60	65	
地方債			
その他			
一般財源	1,529	1,800	0
当初人員配置数	1.6	1.2	0.0
人件費（千円）	10,081	10,591	0
事業実績	人権施策推進委員会開催、各種人権啓発、人権活動団体補助		
決算額（千円）	1,353		
国県支出金	61		
地方債			
その他			
一般財源	1,292	0	0
人員配置実績数	1.6	0.0	0.0
人件費（千円）	9,802	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 (上段実績、下段経費（千円）)	R8	R9
活1	指標名 人権講演会初参加者数	人	未測定	↗	未測定		
	実績につながる活動 職員が各種人権研修に参加し、人権意識を高める				2		
活2	指標名 子どもの人権啓発カードの配布率	%	100	⇒	100		
	実績につながる活動 市内小中学生に相談窓口を案内するカード配布した				61		

活3	指標名	人権教室の実施希望園に対する実施割合	%	100	⇒	100		
	実績につながる活動	希望する保育園等に対し、紙芝居による人権教室を行った。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・小中学生全員に子どもの人権窓口の案内ができた ・保育園等の園児に対し、紙芝居による人権意識の啓発を行った。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	人権教室による保育園等満足度	%	未実施	7	未実施			2 3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・令和7年度は指標を設定していないため実績なし
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・人権教室の効果的な実施により園児の人権意識が醸成されるようになる。 ・アウトプット「人権講演会初参加者数」の直接アウトカムは設定していないが、一人でも多くの職員が人権研修を受講することによって、職員が豊かな人権感覚をもち業務にあたることができるようになるため、施策指標である「鎌倉市は、多様性を尊重し、異なる背景を持つ人々が協力しあえる環境が整っているまち」だと思ふ市民の割合の向上につながる。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☒ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	人権問題が複雑化・深刻化するなかで、誰もが尊重され、あらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けて、引き続き人権関係機関と連携し、相談・支援体制の整備を図るとともに、人権意識の啓発及び人権教育の推進を行う。			上位施策への寄与度
					A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		人権相談については、各市実施しているが、これは人権擁護委員及び横浜地方法務局が中心となって実施しており、また相談件数の多少は啓発推進の評価としては適当ではないこと、また、啓発事業も各市独自の事業を実施しているため、比較できない。							